

第2章 地域福祉の現状と課題

1 札幌市における地域福祉を取り巻く現状

(1) 札幌市の人口構成

札幌市の高齢化率は、平成23年4月現在 20.4%に達し、超高齢社会の基準となる高齢化率21%を目前にしています。また、各年代の男女比率に着目すると、年齢増加に比例して女性の方が占める割合が大きくなっています。

一方で、年少人口と言われる0～14歳の人口が、総人口の12%を下回り、札幌市においても少子高齢化が年々進行していることが分かります。

年齢構成	人口(人)	割合(%)	男性(人)	女性(人)
総数	1,897,333	100.0	892,617	1,004,716
0～14歳	226,272	11.9	115,225	111,047
15～64歳	1,282,288	67.5	616,135	666,153
65歳以上	388,773	20.4	161,257	227,516
前期高齢者(65歳～74歳)	204,220	10.7	91,966	112,254
後期高齢者(75歳以上)	184,553	9.7	69,291	115,262

〈資料〉住民基本台帳(平成23年4月日現在)

(2) 各区別の人口と高齢者数

札幌市内の区別人口は、北区、東区、中央区の順で多く、65歳以上の高齢者の割合は、南区が最も高く、最も低い中央区と約6.6%の差があります。人口増加率(5年前との比較)では、中央区の増加率(12.7%)が最も高く、南区、厚別区は人口が減少しています。

区	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率(%)	区	人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率(%)
中央区	212,666	39,941	18.8	豊平区	211,164	42,782	20.3
北区	275,360	56,196	20.4	清田区	115,222	22,037	19.1
東区	253,087	49,701	19.6	南区	144,934	36,844	25.4
白石区	204,907	38,980	19.0	西区	210,455	44,850	21.3
厚別区	129,490	27,974	21.6	手稲区	140,048	29,468	21.0
				全市	1,897,333	388,773	20.5

〈資料〉住民基本台帳(平成23年4月1日現在)

(3) 各地区別年少人口及び高齢化率

各区及び各地区別の年少人口は、賃貸マンションやアパートなどが集中し、単身生活者が多いと考えられる中心部より、戸建てが比較的多い地域の割合が高いという傾向にあります。

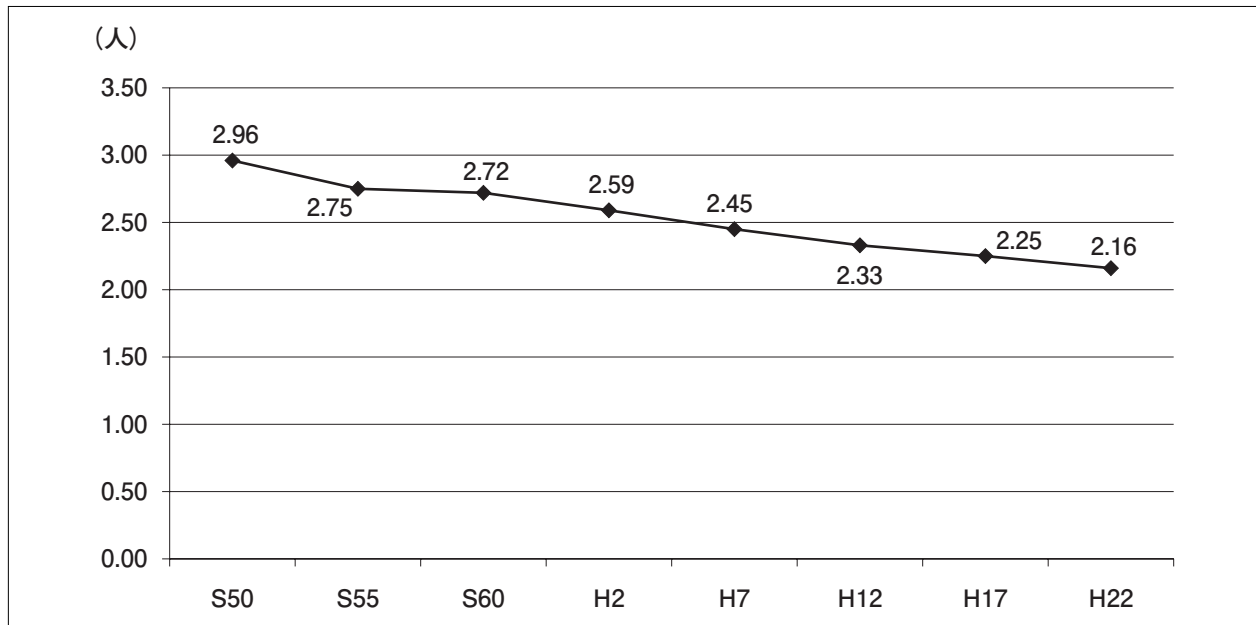
(平成23年4月1日現在)

区	まちづくりセンター	人口(人)	高齢者の割合(%)	年少人口の割合(%)	
中央区	大通公園	7,201	19.5	4.7	
	東北	5,066	14.1	7.0	
	苗穂	4,453	17.4	12.4	
	東	7,936	16.1	6.1	
	豊水	6,311	19.2	4.9	
	西創成	7,040	17.9	5.8	
	曙	12,892	19.5	8.0	
	山鼻	34,525	20.3	12.5	
	幌西	22,377	18.9	13.9	
	西	16,046	17.2	7.1	
	南円山	15,033	21.2	13.1	
	円山	26,588	17.1	11.6	
	桑園	24,254	17.4	10.8	
	宮の森	22,944	21.0	13.4	
北区	鉄西	5,535	15.3	8.3	
	幌北	18,128	15.6	6.5	
	北	27,972	20.7	9.7	
	新川	27,975	20.4	14.1	
	新琴似	40,220	24.6	11.9	
	新琴似西	18,016	24.8	12.0	
	屯田	36,643	18.9	17.0	
	麻生	19,288	17.6	8.3	
	太平百合が原	17,040	22.7	13.1	
	拓北・あいの里	32,640	15.8	15.6	
東区	篠路	31,903	22.9	13.5	
	鉄東	20,587	19.6	9.0	
	北光	24,076	21.0	9.2	
	北栄	37,134	18.7	11.9	
	栄西	23,167	19.9	11.8	
	栄東	33,999	18.6	13.8	
	元町	26,541	17.6	13.0	
	伏古本町	30,397	20.9	13.2	
	丘珠	13,604	24.2	12.6	
	札幌苗穂	34,981	19.4	14.9	
白石区	苗穂東	8,601	18.6	12.4	
	白石	38,602	19.2	11.2	
	東白石	29,149	19.3	8.8	
	東札幌	21,030	17.2	10.4	
	菊水	23,184	18.0	11.1	
	北白石	35,703	20.7	13.5	
	北東白石	19,586	20.6	14.0	
	白石東	22,755	17.9	11.5	
菊の里	14,898	17.7	14.9		
厚別区	厚別中央	26,905	18.6	10.7	
	厚別南	36,899	18.5	11.8	
	厚別西	23,253	17.7	13.6	
	もみじ台	17,326	33.1	11.4	
	青葉	8,628	35.6	7.9	
	厚別東	16,479	19.6	14.0	
	豊平区	豊平	23,660	18.7	9.2
		美園	20,214	17.6	10.2
		月寒	35,617	18.6	12.4
		平岸	24,266	18.1	9.4
		中の島	12,956	21.1	9.9
		西岡	28,669	25.6	12.4
		福住	16,188	21.9	13.4
		東月寒	21,243	22.7	12.9
		南平岸	28,351	18.8	11.0
		北野	22,752	25.5	12.5
	清田区	清田中央	19,057	20.3	15.5
		平岡	23,021	17.7	14.2
		清田	17,739	20.7	11.9
		里塚・美しが丘	32,653	14.2	14.8
		真駒内	26,306	25.7	11.4
		石山	10,972	26.8	9.7
	南区	簾舞	5,387	23.3	11.4
		藤野	19,635	26.5	10.7
		藻岩	36,724	25.2	11.1
		藻岩下	5,349	24.0	11.7
		澄川	28,272	25.0	9.6
		芸術の森	10,864	24.1	10.8
		定山溪	1,425	34.2	6.9
八軒		18,612	19.1	12.4	
琴似・二十四軒		30,423	20.8	8.2	
西町		43,162	20.5	12.7	
西区	発寒北	17,898	22.1	12.2	
	西野	36,720	26.5	12.6	
	山の手	19,618	20.0	12.6	
	発寒	28,259	18.1	12.7	
	八軒中央	15,763	21.6	12.2	
	手稲	7,704	24.3	10.4	
	手稲鉄北	26,941	24.0	14.8	
	前田	28,417	21.0	11.0	
	新発寒	18,494	17.7	12.5	
	富丘西宮の沢	25,233	20.2	13.4	
手稲区	稲穂金山	17,615	21.7	11.9	
	星置	15,644	19.0	12.2	

〈資料〉札幌市「札幌市の地域別人口」

(4) 札幌市の平均世帯人員の推移

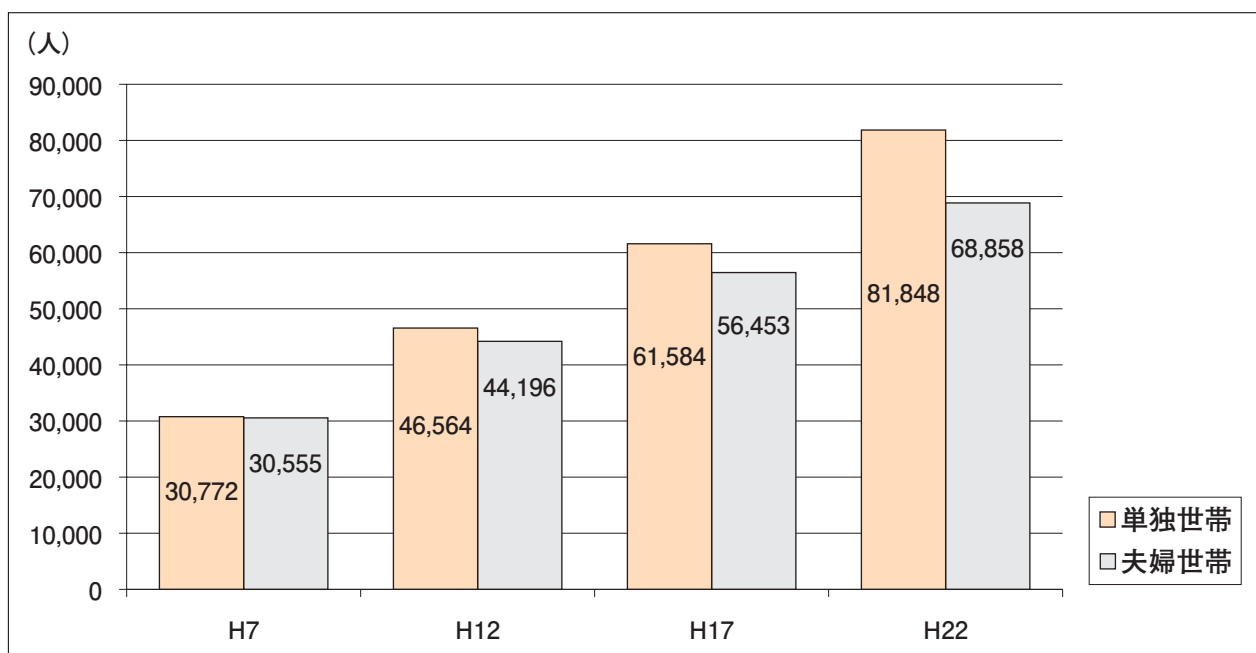
札幌市の1世帯平均人員は、平成22年度は2.16人となり、右肩下がりで推移していることが分かります。これは、高度経済成長期以降、3世代が同居する家族が減少し、子あるいは孫の世代が独立して生活を営む「核家族化」が進行していることが背景としてあります。



〈資料〉総務省「国勢調査」

(5) 札幌市の65歳以上の単独世帯・夫婦世帯数の推移

核家族化の進行に伴い、札幌市の65歳以上の高齢者の単独・夫婦世帯数は、どちらも右肩上がりに増加しています。さらに平成7年度以降は、単独世帯が夫婦世帯の数を上回り、一人暮らしの高齢者数が年々増加し、その増加率も上昇しています。近年社会問題にもなっている孤立死増加の背景にもなっていると考えられます。



〈資料〉総務省「国勢調査」

(6) 札幌市外の転入・転出状況

札幌市外からの転入者数は、65歳以上の高齢者世代において、年々増加傾向にあります。これは、生活の利便性や医療機関の数が多いことなど、他市町村から住環境面での利点を求めた転入が考えられます。一方で市外への転出はおおむね減少傾向にあります。

年 齢 (5 歳 階 級)	転 入 者 数 (人)				転 出 者 数 (人)			
	H20年	21年	22年	23年	20年	21年	22年	23年
総 数	66,745	66,471	63,021	65,862	63,629	60,357	57,587	55,667
I 年 少 人 口 (0 ~ 14 歳)	8,289	8,144	7,602	8,626	7,663	7,366	7,089	6,654
II 生 産 年 齢 人 口 (15 ~ 64 歳)	55,059	54,872	51,820	53,497	54,177	51,270	48,604	47,252
III 老 年 人 口 (65 歳 以 上)	3,397	3,455	3,599	3,739	1,789	1,721	1,894	1,761
(1) 65 ~ 69 歳	775	858	831	865	497	524	530	499
(2) 70 ~ 74	692	662	643	662	375	290	360	339
(3) 75 ~ 79	684	678	711	734	336	284	344	316
(4) 80 ~ 84	623	645	741	723	303	291	275	299
(5) 85 歳 以 上	623	612	673	755	278	332	385	308

〈資料〉市長政策室政策企画部企画課

(7) 札幌市出生数の推移

女性一人あたりが、出産する子どもの総数を平均値で示した合計特殊出生率は、平成22年度で札幌市は1.09となっています。これは全国平均と比べても低い値を示し、少子化が進んでいることが分かります。少子化の進展は、同時に高齢化の伸び率を高めることに影響しています。

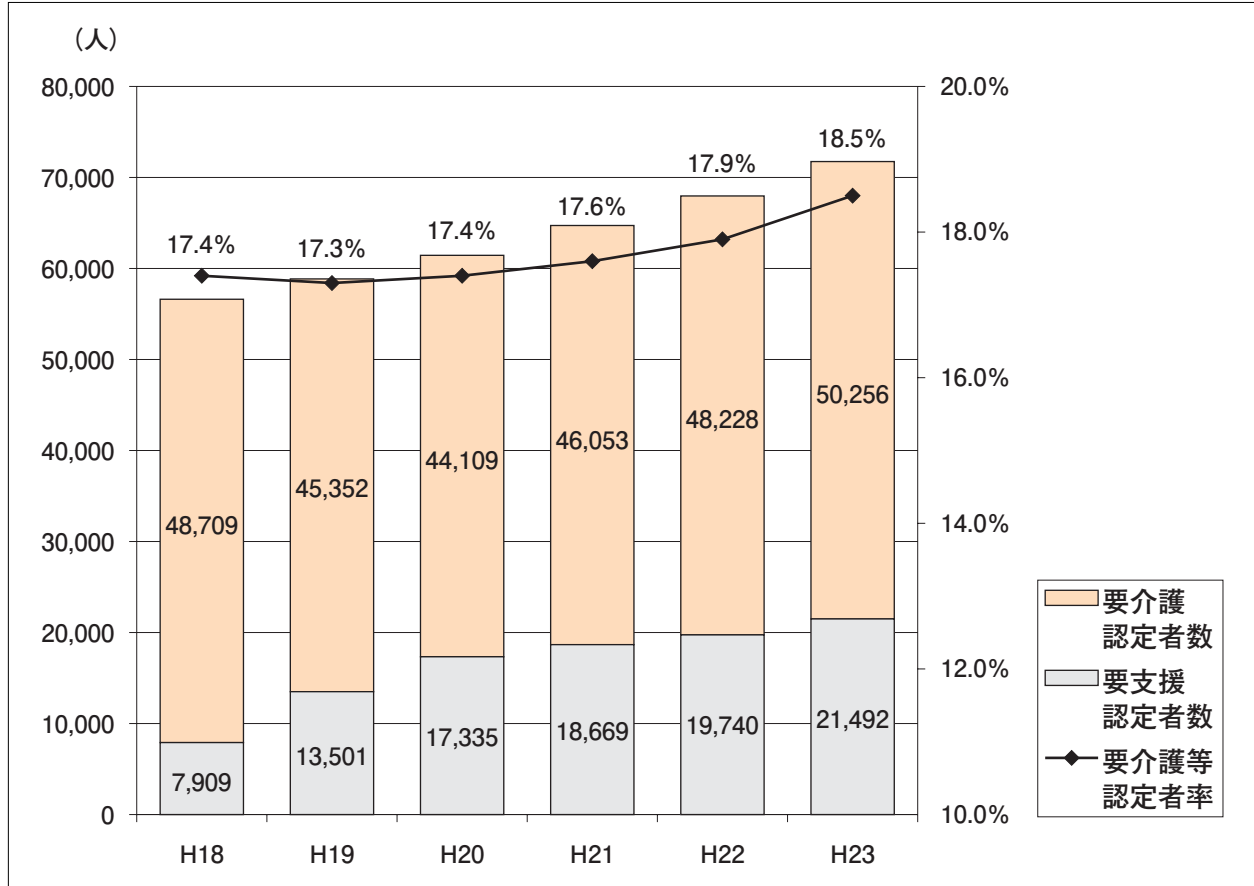
	H15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
札 幌 市 出 生 数 (人)	14,999	14,749	14,184	14,730	14,498	14,845	14,506	14,739
札 幌 市 合 計 特 殊 出 生 率 (%)	1.02	1.01	0.98	1.03	1.02	1.07	1.06	1.09
全 国 合 計 特 殊 出 生 率 (%)	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39

〈資料〉厚生労働省

(8) 札幌市の要介護等認定の状況

札幌市の要介護等認定の状況を見ると、全体的に年々増加し、特に75歳以上の後期高齢者の要介護等の認定者数が顕著に増加しています。高齢者の増加を背景に、支援を必要とする方も増加しています。

(各年3月31日現在)



〈資料〉札幌市

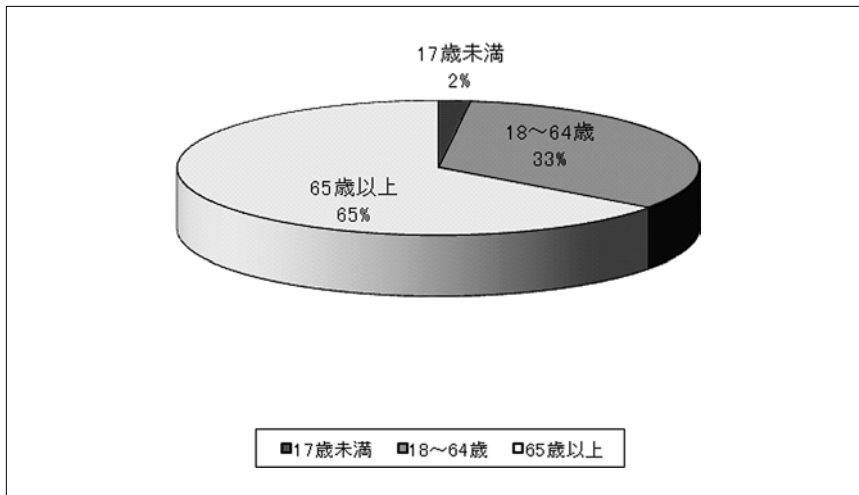
(9) 札幌市の障がい者数

札幌市の障がい（児）者総数はおよそ11万3千人となり、この数は全人口の約5.8%にあたります。また、年代別に統計が公表されている身体障がい者の年齢区分に着目すると、65歳以上の高齢者が全体の約65%を占めています。

	A 総人口 (H23.4.1 現在)	身体障がい(児)者 (身体障害者手帳 交付者)	知的障がい(児)者 (療育手帳被交付者)	精神障がい者 (精神障害者保健 福祉手帳被交付者)
	人	人	人	人
中 央	221,344	8,646	955	1,859
北	279,029	12,090	1,872	2,418
東	255,672	11,524	1,911	2,184
白 石	204,749	9,225	1,580	2,001
厚 別	128,628	6,198	962	1,088
豊 平	212,579	8,758	1,323	1,694
清 田	116,764	4,423	713	675
南	145,480	7,437	1,077	1,253
西	211,286	9,113	1,560	1,882
手 稲	140,011	6,326	984	1,072
総 数	1,915,542	83,740	12,937	16,126

〈資料〉札幌市障がい保健福祉概要（平成23年度版）

身体障がい者年齢区分割合（平成23年3月現在）



17歳未満	1,666人
18~64歳	27,758
65歳以上	54,316
合計	83,740

2 前計画における主な重点事業の成果と課題

I 市民がお互いに支え合う活動の充実 ～住み慣れた街でいつまでも安心して暮らすために～

地区社協の活動強化

地域の福祉活動計画づくり

成果

- モデル地区の東区北光地区では、地域課題の把握と検討をもとに、課題解決に向けた活動目標が定められ、新たな取り組みとともにこれまでの事業がレベルアップされました。
- また、事業に伴って地域内連携が進み、地域福祉活動の基盤強化が図られました。

【主な取り組み】

「地域の福祉活動計画づくり検討会」の設置
計画の活動目標3本柱の設定 ・見守り活動の拡充 ・ふれあい訪問活動の充実 ・災害時を想定した取り組み
訪問対象者の状況把握
福まち協力員へのアンケート調査

課題

- 地域の皆さんが主体的に計画づくりに参加するためには、座談会や福祉学習会などの集まりが大切であり、北光地区での取組事例を伝えていく必要があります。
- より身近な町内会・自治会の自発的な企画や発案を活かせるような環境づくりの支援を進める必要があります。

I 市民がお互いに支え合う活動の充実 ～住み慣れた街でいつまでも安心して暮らすために～

福祉のまち推進事業の充実

【福祉のまち推進事業（福まち）とは？】

福祉のまち推進事業は、市民の福祉活動への参加により、地域全体でお互いに支えあう環境を整え、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的として、平成7年度から実施しています。

各地区社協に「地区福祉のまち推進センター」を設置し、見守り活動、声かけ・訪問活動、研修会の開催、広報紙の発行、会食会の開催やサロン活動等、地域ごとに積極的に取り組まれています。市・区社協は、ボランティア活動の振興やPR活動を中心に事業を展開し、地区の活動を支援しています。

地区福祉のまち推進センターは、平成22年度には地区社協が設置されている89地区全てに開設されました。

地区福まち活動の強化／福まち活動者向け活動の手引きの作成

成果

- 福まち活動の基本となる個人情報の適切な取扱いに関する理解促進が図られました。
- 町内会・自治会を単位とした福祉活動の円滑な推進を図る福祉推進委員会の設置に向けた取り組みが加速しています。

【手引きの作成（H21事業開始）】

H21	個人情報の取り扱い編	15,650部
H22	福祉推進委員会の開設・活動編	14,000部



福まち活動の手引き

課題

- これらの手引き書が、町内会・自治会において、積極的に活用することができるような働きかけをする必要があります。
- 町内会・自治会での具体的な実践例等を収集し他地区へ情報提供する必要があります。

地区福まち活動の強化／ご近所パワーアップ事業・次世代リーダー養成研修の開催

成果

[ご近所パワーアップ事業]

- 町内会・自治会を中心に関係者が一堂に会し、専ら地域福祉について話し合いを行うことにより、地域の実態や福祉課題に対する共通認識をもつことによって、地域力の向上につながりました。
- ワークショップによる話し合いにより、町内会・自治会相互の情報交換が深められました。

取り組み期間	地区名
H20～H21	大通、屯田、平岡
H21～H22	栄東、白石東、もみじ台
H22～H23	美園、藻岩、山の手、手稲鉄北



手稲鉄北地区におけるご近所パワーアップ事業の様子

[次世代リーダー養成研修の開催]

- 地区福まち活動の次世代を担う活動者同士が集い、福まち活動の現状と将来展望の理解、参加者同士の情報交換、先進的な活動等を学び、安定した継続的な福まち活動を行っていくための人材の養成を図ることができました。

課題

ご近所パワーアップ事業で取り入れた「ワークショップ手法」などのノウハウを、他地区へ情報提供することにより、地域における新しい担い手の確保を進める必要があります。

【次世代リーダー養成研修 参加者数の推移 (単位：人)】

年度	H20	H21	H22	合計
受講者数	17	20	19	56

地区福まちの拠点の拡充と財政強化に向けた取り組み／地区福まち拠点の拡充

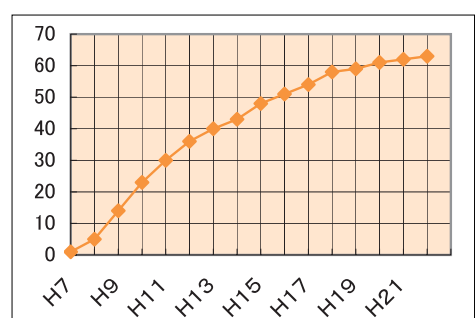
成果

- 平成22年度までに全89地区中63地区まで設置が進みました。地域事情もあり拠点整備は僅かながら増えている状況です。
- 拠点を「ふれあい・いきいきサロン」にも活用するなど、利用内容の充実も図られてきています。

課題

さらに地域情報の収集に努め、福まち拠点の設置に向けた働きかけを行うとともに、拠点の有効活用を図り、福まちがより市民に近い存在となるような支援を進める必要があります。

【活動拠点設置の推移 (単位：地区)】



地区福まちへの幅広い市民の理解と参加促進／

福まちリーフレット・ポスターの作成 福まちウィーク事業の実施 福まち学習会の開催

成果

[福まちリーフレット・ポスターの作成]

- 市民啓発や福まち研修等に活用し、住民理解が促進されました。

[福まちウィーク事業の実施]

- ・福まち活動写真・広報紙コンクール
- 活動者の取り組みを賞賛し、地域活動の士気を高めることができました。
- 併せて、地域住民の活動である趣旨を市民に理解いただく機会となりました。
- ・小学生の描く「人にやさしい福祉のまちづくりポスター」作品展の開催
- 児童だけでなく、その親も含めた地域福祉に対する意識の醸成につながりました。

[福まち学習会の開催]

- 活動に対する理解を求め、参加を呼び掛けることにより、福まち活動の担い手（人材）の拡大を図ることができました。

課題

- 活動写真展・広報紙コンクールなどは、さらに市民に関心を持っていただくための取り組みを検討する必要があります。
- 小学生のポスター展は、小学校への周知方法・働きかけの工夫を図り、市民への関心喚起につなげる必要があります。

作成物	作成数・活用方法
リーフレット	5,000部、市民啓発及び研修等に活用
ポスター	700枚、公共機関、各種学校等に掲示

【応募状況（H21事業開始）】

年度	H21	H22
写真	76点	69点
広報紙	35点	34点

【応募状況（H21事業開始）】

年度	H21	H22
作品数	163点	259点

【開催状況】

年度	H20	H21	H22
開催数	5地区	5地区	5地区

地域見守りサポーター制度／「地域見守りサポーター」養成講座の実施

成果

- これまで地域福祉に関わる機会が少なかった企業や学生に対して、「見守り活動」を通じてアプローチすることができました。
- 見守り活動をより身近なものとして、幅広く市民に普及・啓発することができました。

課題

- 養成講座修了後の登録者を地区社協・福まちなどの地域活動に結びつけるための仕組みづくりを進め、地域の新しい人材の確保を図る必要があります。

【受講者数（H22事業開始）】

年度	H22
回数・受講者数	32回1,412人



受講修了証の携帯ストラップ「まもりん」

ふれあい・いきいきサロンの普及と拡充

【ふれあい・いきいきサロンとは？】

「ふれあい・いきいきサロン」は、一人暮らしの高齢者・障がい者や子育て家庭等、日々の生活に寂しさや不安を抱えている方々の孤独感の解消や生きがいがづくり等を目的に、住民同士が身近な地域において、日常的な交流や親睦を図るための「たまり場（サロン）」を創り上げていく活動です。市・区社協は、サロン活動の普及のため、設立や運営の助言、活動費の一部助成等の支援を行っています。

成果

- ホームページによる紹介、DVDの作成等により、サロン活動の理解や周知が図られ実施団体が増加しました。
- 民生委員や地域包括支援センター等の関係機関との連携ができ、町内会範囲での見守り・安否確認活動の拡大にもつながりました。
- 地域サロン（集いの場）実態調査により、市民に情報を提供することができました。

課題

- 登録団体の詳細把握やサロン活動情報の収集の仕組みづくりを進める必要があります。
- 新規サロン開設相談者とサロン活動実践者との橋渡しの機会、開催場所の開拓、世代間交流の実現の促進などを進める必要があります。

【活動状況】

年度	H20	H22
登録数	373か所	450か所
実施回数	6,710回	8,749回
参加人数	106,566人	140,238人

福祉除雪サービス事業の充実

【福祉除雪サービス事業とは？】

福祉除雪サービス事業は、高齢者や障がい者世帯等が居住する住宅において、地域住民・団体等の協力のもと、公道の道路除雪後の間口の固い雪等を除雪し、同時に声かけ・安否確認をしてもらうことで冬季間を安心して暮らしていただくことを目的に、平成15年から実施しています。市・区社協は、地域協力員の募集・発掘、利用世帯とのペアリング等を行っています。

成果

- 地域の企業のほかに、大学生に対して地域協力員への働きかけを行い、活動者が徐々に増えています。
- 区社協による積極的な地域協力員の呼びかけにより、登録者が増加しました。

課題

不足している地域協力員の確保を図るために、学生をはじめ若い世代の参加拡大に向けた取り組みを進めるとともに、市民ニーズに対応する除雪内容の改善に向けての検討が必要です。

【実施状況】

年度	H20	H22
利用世帯	4,118世帯	4,157世帯
地域協力員数	2,625人	2,904人



札幌大学での地域協力員説明の様子

ボランティア活動の振興・普及の強化

【ボランティアセンターとは？】

多様化する福祉ニーズと高まるボランティア活動への期待に応えるため、昭和54年度に市社協にボランティアセンターを設置し、ボランティア活動の啓発、その人材発掘と研修、相談、登録、需給調整、調査・研究等を行っています。区社協においてもボランティアセンターとしての機能を発揮し、相談、登録、需給調整、研修等、ボランティア活動の拠点としての役割を担っています。

団塊の世代のための福祉啓発事業／団塊がゆく研修会、フォーラム等の開催

成果

- 団塊世代向けのセミナーを実施し、ボランティア活動の理解と促進を図りました。
- ボランティア大学（札幌ときめき大学）の新設により、ボランティア活動への市民参加が促進されました。
- 様々な研修やフォーラムを企画・実施し、多種多様なボランティア活動の理解が広がり、活動者を増やすことにつながりました。



「札幌ときめき大学」の卒業生

課題

研修修了生に、ボランティア活動に取り組んでいただくため、市・区ボランティアセンターのコーディネート機能を強化するとともに、新たなボランティア層を掘り起こすため、研修内容等を引き続き検討する必要があります。

【ボランティア登録者数】

年度	H20	H22
個人	476人	1,085人
団体	531団体 30,470人	672団体 42,870人

災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルづくり／マニュアルの作成

成果

- 札幌市での災害時におけるボランティアの受入体制をまとめた「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルと概要版」をそれぞれ4000部、8000部作成し、配布しました。
- 災害支援ボランティア養成のほか、出前講座の実施により、市民への普及啓発が図られました。
- 東日本大震災（H23.3.11）に伴う東北復興ボランティアバスの企画・運行により、災害ボランティアの活動を支援しました。（8回318人参加）



災害ボランティアセンター設置マニュアルと概要版

課題

札幌市・区災害ボランティアセンターの役割等について引き続き普及・啓発をすすめるとともに、災害支援ボランティアの養成、災害ボランティアセンターの運営に携わるボランティアの実務研修の継続的な実施が必要です。



東日本大震災被災地でのボランティアバス参加者による復興支援活動の様子

「福祉教育」の推進／生徒向け福祉教育副読本、教員向け福祉体験アイデア集の作成

成果

- 小学校5・6年生向け「福祉教育副読本」の作成・配布により、生徒の福祉に対する関心を高めることができました。
- 教員向け「福祉体験アイデア集」を作成・配布したことで、福祉教育を進める学校との連携が強化され、総合学習での福祉の取り組みを拡大することができました。
- 総合学習等に、障がいのある方を講師として派遣することで、障がいに対する理解がより一層深まりました。



生徒向け「福祉教育副読本」と教員向け「福祉体験アイデア集」

課題

- 福祉教育現場の現状をさらに把握するとともに、福祉教育に関する普及・啓発を進める必要があります。
- 副読本及び福祉体験アイデア集が効果的に活用される機会の検討が必要です。

【発行部数】

生徒向け福祉教育副読本	H21	35,000部
	H22	15,500部
教員向け福祉体験アイデア集		10,000部

Ⅱ 福祉サービスの利用者を支える活動の充実 ～住み慣れた街で自立して暮らすために～

高齢者・障がい者生活あんしん支援センターの運営

【高齢者・障がい者生活あんしん支援センターとは？】

高齢者や障がい者が、地域で安心して暮らすことを支援するために、福祉サービスの情報を提供するとともに、福祉サービス苦情相談、障がい者あんしん相談、高齢者虐待相談をはじめ、適切に制度が利用できるための総合的な福祉相談の窓口として、市社協内に開設しています。

日常生活自立支援事業 成年後見事業（法人後見）

成果

【日常生活自立支援事業】

- 事業チラシ（21,000部）及びパンフレット（20,000部）に加え、研修等における事業説明を展開したことにより事業周知が進み、相談調整件数が大幅に増加しました。
- これに伴って、契約者数も増えました。

【日常生活自立支援事業の実績】

年 度	H20	H22
相談調整件数	10,229件	17,007件
契約者 (認知症高齢の方) (障がいのある方)	230人 (145人) (85人)	283人 (177人) (106人)
専門員数	6人	7人
生活支援員登録数	372人	383人

【成年後見事業】

- 事業周知に伴い、市民や関係機関から寄せられる相談件数が、2年で5倍以上に増加しました。
- 身寄りがなく、判断能力のない方で、家庭裁判所が市社協を適任と判断した場合に、法人として、後見人に就任する支援を始めました。

課題

- 権利擁護に関する市民への啓発は十分とは言えず、市民並びに関係機関への事業周知を図る必要があります。
- 身近な窓口設置など相談機能の強化と、契約者の増加に対応した専門員の適正な配置を目指します。
- 認知症高齢者や障がい者など、判断能力の低下により支援を必要とする方々が増加しており、成年後見制度に対する市民の理解と関心を広めるための普及啓発をさらに進める必要があります。

【成年後見事業の実績】

年 度	H20	H22
相談調整件数	58件	315件
法人後見就任数	2件	3件

福祉サービス苦情相談 障がい者あんしん相談 高齢者虐待相談

成果

- 福祉サービス苦情相談では、相談に対して事業所等への説明や助言を行い、適切な苦情解決を図りました。
- 障がい者あんしん相談では、障がいのある方の不安や困りごとに対し、適切な助言を行うとともに、法律相談により人権や金銭トラブル等の法的解決を図りました。
- 高齢者虐待相談では、虐待に関する通報等を受け、緊急性の高いものについては、直ちに行政機関につなぎ、虐待問題の解決を図りました。

【各種相談事業の実績】

年 度	H20	H22
福祉サービス苦情相談	403件	393件
障がい者あんしん相談（法律相談）	2,293件 (25件)	2,192件 (13件)
高齢者虐待相談	61件	46件

課題

- 各種相談が市民にとって、より利用しやすい相談体制となるよう整備を進める必要があります。
- より専門的な相談に対応するために各種相談機関との連携強化を図る必要があります。

Ⅱ 福祉サービスの利用者を支える活動の充実 ～住み慣れた街で自立して暮らすために～

低所得世帯等への支援の推進

成果

- 経済不況等の理由による生活課題に対応した個別相談と関係機関への情報提供等の支援を行いました。
- 行政等の関係機関との連携協力による経済的自立支援に伴う資金の貸付を行いました。

【貸付件数】

年 度	H20	H22
生活福祉資金	248件	1,108件
応急援護資金	149件	95件

課題

- 長引く不況により、生活困窮者が増加しており、貸付相談を通じての経済的自立を支援するため、市民への各種貸付資金制度の周知をさらに進める必要があります。
- 関係機関との連携を強化し、総合的な相談支援をさらに進める必要があります。



生活福祉資金と応急援護資金の案内チラシ

広報・啓発活動の充実強化

成果

- 企業貢献や地域の福祉情報を広報紙で周知するとともに、ホームページを改良し、利用機能を強化したことでアクセス数が増加し、周知・広報活動の強化につながりました。
- 「さっぽろの社協」概要版を新たに作成し、社協活動の理解を広げました。
- 情報センターでは、市民並びに関係者からの要望に沿った福祉専門図書を充実させました。

課題

関係機関・団体との連携や周知方法を工夫するとともに、市民の要望に対応できるような情報の収集及び提供方法を検討する必要があります。

また、情報センターにおける情報発信のあり方についても検討する必要があります。

【ホームページアクセス数】

年 度	H20	H22
ホームページアクセス数	59,340件	82,090件



さっぽろの社協概要版

【情報センター資料数】

年 度	H20	H22
図書資料数	36,986冊	40,813冊

障がい者関係団体とのネットワークの強化

成果

- 各区で自立支援協議会地域部会に参画したことで、関係団体等との連携強化が図られました。
- 障がい者講師等派遣事業の実施により、障がい者を講師として養成し、企業、学校、町内会、福まち等に派遣することで、福祉教育の一役を担っていただく仕組みを作りました。

課題

出張研修の依頼先について、学校が約7割を占めているため、企業や町内会等の地域団体にもPRを強化し、障がいの理解を広める必要があります。

また、学校からの依頼が多い、視覚、車いす、聴覚以外の知的や精神、内部障がいのある方々の養成にも力をいれていく必要があります。

【H22障がい者講師養成講座】

講座開催数	参加者数
全7回	17人

【H22障がい者の講師派遣】

派遣回数	受講者数
28回	1,451人



障がい者講師等派遣事業 PR 講演会の様子